

事務事業評価資料

施策名	集落営農組織等の担い手育成		所管部局課名	農政環境部農政企画局農業経営課					
事業名	集落営農組織育成総合対策事業（集落営農活性化塾の開催）		担当者電話番号	担い手支援係 内 3 9 4 5					
事業目的	農地・水・環境保全向上対策の取組集落のうち集落営農が未組織の1,200集落に対し、重点的な集落営農リーダーの育成と今後600集落の組織化を進める。								
事業内容	地域段階で実施する集落営農リーダーの育成、集落営農の組織化などの取組に対し支援 補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 補助率 10/10			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(2,300千円) 2,300千円			
	人件費	0千円	従事人員	0千円	従事人員	9,024千円 1.1人			
	総コスト(+))	0千円	従事人員	0千円	従事人員	11,324千円 1.1人			
事業の目標	地域農業の担い手としての集落営農組織の育成			[目標設定理由] 本県農業を担う担い手として集落営農組織の育成が必要であるため					
事業目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	集落営農組織数(集落数)	1,500	27	-	-	1000集落 (11千円)	-	-	66.7%
評価結果	必要性	・小規模な兼業農家が大宗を占め、農業従事者の高齢化や減少により農業が危機的な状況になっている中で、集落営農組織の育成が喫緊の課題となっている。 ・このため、集落営農の組織化等の推進のために、リーダーの養成が必要であり、研修会等を実施する。							
	有効性	・集落営農の組織化に係る課題解決の方法や、その手法を学ぶことにより、組織化へ強い動機付けが可能となり、集落営農の組織化へのインセンティブとなる。							
	効率性	・同じ目的を持った集落のリーダーが集まり、地元の集落内農業の問題点や課題を話し合うことで、集落営農の組織化について、効率的かつ効果的に加入促進等を行う。							
	民間・市町との役割分担	・県担い手育成総合支援協議会が、県下の状況の把握を行い、地域担い手育成総合支援協議会が行う活性化塾の活動支援を実施することとしており、役割分担を明確化している。							
	受益と負担の適正化	・全県下での集落農業を守るための組織化への誘導は県が調整を取りつつ、農業会議や兵庫みどり公社等が構成員である県担い手育成総合支援協議会とJA、市町等が構成員である地域担い手育成総合支援協議会が連携を取りながら実施することで、負担の適正化を図っている。							
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	農業従事者の減少や高齢化にともない、集落内農業の崩壊が進展しつつある中で、集落営農組織の育成は、喫緊の課題である。定期的に活性化塾を開設し、集落営農の組織化の促進を図るため、本事業を実施する。								